

平成30年12月14日

各 位

会社名 東京貴宝株式会社
代表者 代表取締役社長 政木 喜仁
(コード番号 7597)
問合せ先 執行役員管理部長 染 未良生
(TEL 03-3834-6261)

(訂正)「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」

の一部訂正について

当社は、平成29年2月7日に開示いたしました「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年12月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 東京貴宝株式会社

コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中川 千秋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 政木 喜仁

TEL 03-3834-6261

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,753	—	△6	—	32	—	25	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	5.66	—
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社の平成28年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期より非連結となりましたので、平成28年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,437	—	3,214	—	—	43.2
28年3月期	7,340	—	3,218	—	—	43.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,214百万円 28年3月期 3,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,237	△0.2	52	△5.4	81	233.2	67	—	15.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	4,478,560 株	28年3月期	4,478,560 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	56,485 株	28年3月期	56,235 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	4,422,186 株	28年3月期3Q	4,422,325 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前第3四半期累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、当事業年度においては重要性が乏しい子会社1社を連結の範囲から除外し、四半期財務諸表を作成しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

また、当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続いているものの、米国の新政権への不透明感や、新興国経済の低迷により先行き不安定な状況が続いております。

宝飾業界においても、個人消費の回復は弱く依然として厳しい状況が続いております。

このような状況にあつて、当社は従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。

しかし、新規催事は順調だったものの、販売経費の増加や既存催事の低迷により営業利益、経常利益、四半期純利益の各段階で予想を下回る事となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,753百万円、営業損失は6百万円、経常利益は32百万円、四半期純利益は25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ97百万円増の7,437百万円となりました。主な変動は、商品の増加245百万円、現金及び預金の減少179百万円等であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ101百万円増の4,223百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加248万円、支払手形及び買掛金の増加123百万円、長期借入金の減少247百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ3百万円減の3,214百万円となりました。主な変動は、繰越利益剰余金の減少10百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月8日に公表いたしました通期の業績予想に関しましては、現時点において変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,052	755,062
受取手形及び売掛金	1,382,465	※ 1,422,137
商品	2,706,758	2,951,860
その他	189,963	131,063
貸倒引当金	△51,784	△58,732
流動資産合計	5,162,454	5,201,391
固定資産		
有形固定資産	394,223	384,411
無形固定資産	2,006	1,938
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,523,711	1,504,980
その他	286,446	373,246
貸倒引当金	△28,543	△28,547
投資その他の資産合計	1,781,614	1,849,678
固定資産合計	2,177,844	2,236,028
資産合計	7,340,299	7,437,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,287	401,208
短期借入金	2,360,538	2,608,746
未払法人税等	21,230	-
返品調整引当金	1,894	2,099
その他	160,070	166,757
流動負債合計	2,821,021	3,178,810
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	1,047,874	800,864
退職給付引当金	62,982	68,292
その他	140,313	155,242
固定負債合計	1,301,169	1,044,399
負債合計	4,122,191	4,223,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,098,218	2,087,881
自己株式	△27,588	△27,660
株主資本合計	3,211,269	3,200,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,838	13,349
評価・換算差額等合計	6,838	13,349
純資産合計	3,218,108	3,214,209
負債純資産合計	7,340,299	7,437,419

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,753,723
売上原価	2,663,288
売上総利益	1,090,435
返品調整引当金戻入額	1,894
返品調整引当金繰入額	2,099
差引売上総利益	1,090,230
販売費及び一般管理費	
販売促進費	383,616
旅費及び交通費	122,502
役員報酬	45,538
従業員給料	274,444
法定福利費	52,752
退職給付費用	10,413
貸倒引当金繰入額	2,355
その他	204,936
販売費及び一般管理費合計	1,096,560
営業損失(△)	△6,330
営業外収益	
受取利息	3,342
受取配当金	2,806
投資不動産賃貸料	119,701
受取手数料	9,783
その他	1,652
営業外収益合計	137,286
営業外費用	
支払利息	33,075
コミットメントフィー	6,199
不動産賃貸原価	48,713
貸倒引当金繰入額	4,595
その他	6,156
営業外費用合計	98,740
経常利益	32,215
税引前四半期純利益	32,215
法人税等	7,174
四半期純利益	25,040

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。